



第84期 中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



ロジン(松やに)



中間連結財務諸表

株主の皆様へ

平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2025年4月1日から2025年9月30日までの第84期中間報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 長谷川 吉弘



第84期中間期の事業概況について

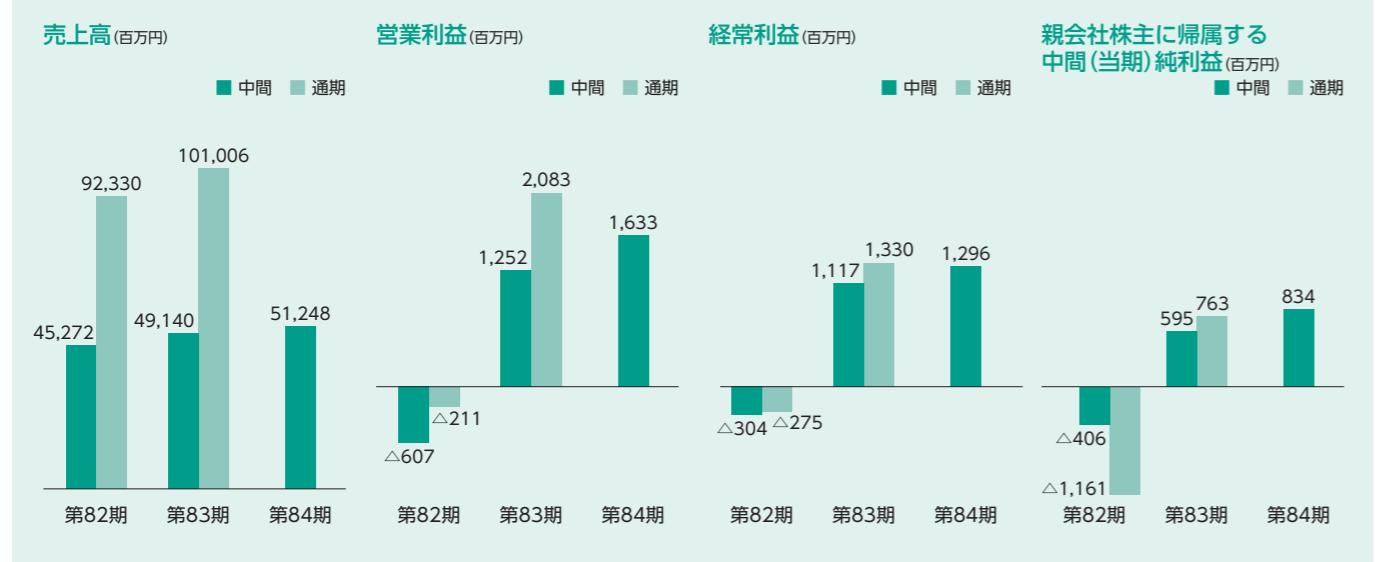
当中間期における世界経済は、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まりに加え、米国の関税政策の影響により、経済環境は不透明な状況が続きました。日本経済は、インバウンド需要の増加や雇用環境、賃上げによる所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いた一方、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇が、経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米での販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面は、売上高が増加した一方、原材料価格の高騰により、減益となりました。

国内事業は、拡販により販売数量が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は512億4千8百万円となり、前年同期に比べ21億7百万円(4.3%)の増収となりました。利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い16億3千3百万円となり、前年同期に比べ3億8千1百万円(30.5%)の増益となりました。経常利益は12億9千6百万円となり、前年同期に比べ1億7千8百万円(16.0%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は8億3千4百万円となり、前年同期に比べ2億3千8百万円(40.1%)の増益となりました。

連結業績



中間連結貸借対照表の概要

科目	期別	前期 (2025年3月31日現在)	当中間期 (2025年9月30日現在)
[資産の部]			
流動資産	52,143	53,381	
固定資産	47,901	47,758	
資産合計	100,044	101,140	
[負債の部]			
流動負債	45,878	43,131	
固定負債	16,154	20,426	
負債合計	62,033	63,558	
[純資産の部]			
株主資本	33,456	33,817	
その他の包括利益累計額	3,875	3,139	
非支配株主持分	677	625	
純資産合計	38,010	37,581	
負債純資産合計	100,044	101,140	

連結貸借対照表のポイント

○ 流動資産

商品及び製品が9千6百万円減少しましたが、現金及び預金が2億1千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が12億4千4百万円増加しました。

○ 固定資産

投資有価証券が5億4百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具(純額)が7億6千6百万円減少しました。

○ 流動負債

その他が19億5百万円増加しましたが、短期借入金が39億4千万円減少し、支払手形及び買掛金が11億1千5百万円減少しました。

○ 固定負債

長期借入金が41億9千7百万円増加しました。

○ 純資産

利益剰余金が3億2千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億7千3百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が11億2千3百万円減少しました。

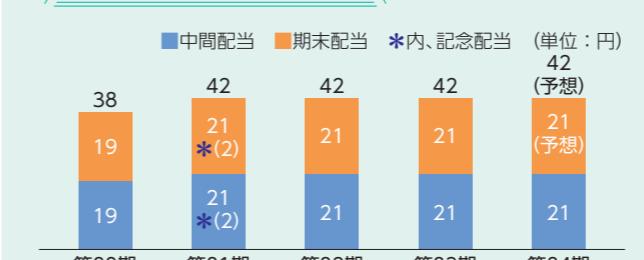
中間連結損益計算書の概要

科目	期別	前中期 自2024年4月1日 至2024年9月30日	当中間期 自2025年4月1日 至2025年9月30日
売上高	49,140	51,248	
売上原価	38,258	39,772	
売上総利益	10,882	11,475	
販売費及び一般管理費	9,630	9,841	
営業利益	1,252	1,633	
営業外収益	432	570	
営業外費用	566	907	
経常利益	1,117	1,296	
特別利益	391	28	
特別損失	416	—	
税金等調整前中間純利益	1,092	1,324	
法人税等合計	487	526	
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	9	△36	
親会社株主に帰属する中間純利益	595	834	

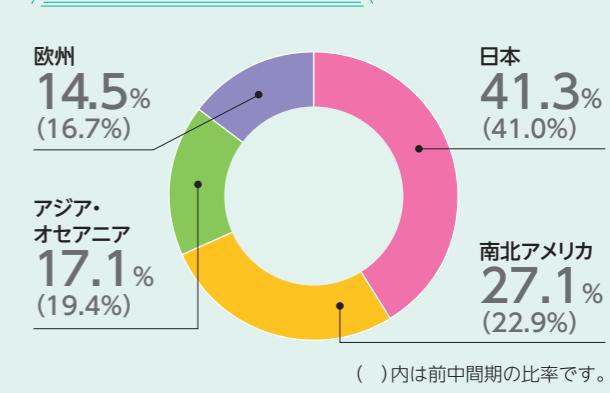
中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要

科目	期別	前中期 自2024年4月1日 至2024年9月30日	当中間期 自2025年4月1日 至2025年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	1,237	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△1,017	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	350	
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	△251	
現金及び現金同等物の期首残高	6,633	4,645	
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,162	4,964	

配当金の推移



地域別売上高構成比



|樹脂・化成品事業



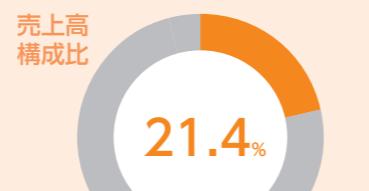
主要な販売品目

- ・塗料用樹脂
- ・合成ゴム用乳化剤 など
- ・印刷インキ用樹脂

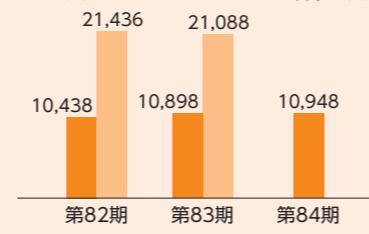
経営成績の概要

売上高は、109億4千8百万円となり、前年同期に比べ4千9百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は、国内の販売増加に伴い6億7千2百万円となり、前年同期に比べ6億5千8百万円(4,457.9%)の増益となりました。

- ・塗料用樹脂は、新製品の拡販により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷などに使用される平版インキ市場の縮小に伴い、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、合成ゴム全体の生産量が減少した影響で販売数量は減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・ディスプレイに使用される機能性コーティング剤や香料原料であるミルセンの販売数量が伸び、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



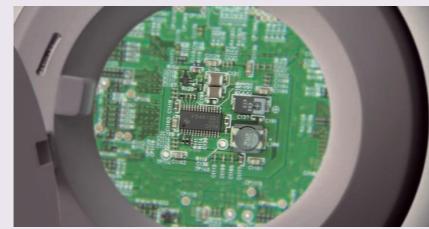
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



|電子材料事業



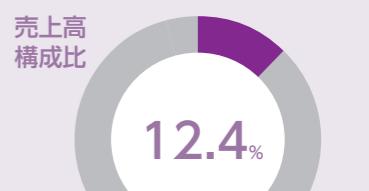
主要な販売品目

- ・はんだ付け材料
- ・半導体レジスト用樹脂 など
- ・熱交換器用ろう付け材料

経営成績の概要

売上高は、63億4千9百万円となり、前年同期に比べ1億9千4百万円(△3.0%)の減収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰とはんだ事業の拡大に伴う人員の増加が影響し1千2百万円となり、前年同期に比べ3億1千8百万円(△96.2%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、原材料価格高騰による販売価格の値上げを進めましたが、欧米地域における自動車生産台数の減少により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、市況が悪化していた中国やタイ向けの自動車用熱交換器の需要が回復したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・半導体レジスト用樹脂は、市況が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



|製紙用薬品事業



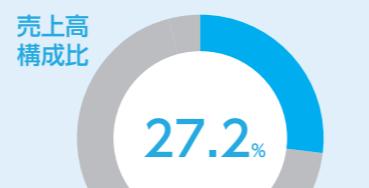
主要な販売品目

- ・紙力増強剤
- ・サイズ剤 など

経営成績の概要

売上高は、米国での販売先増加に伴い139億2千8百万円となり、前年同期に比べ16億9千9百万円(13.9%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い11億1千8百万円となり、前年同期に比べ3億3千6百万円(43.1%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では販売数量が増加しましたが、販売価格の低下により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。また、中国では板紙の生産量が増加しましたが、他社の安価攻勢による販売価格の低下に加えて販売数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・サイズ剤は、国内では紙・板紙の生産量が減少しましたが、販売価格の値上げにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。米国は販売先が増えたことに伴い、販売数量が増加し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



|ローター



主要な販売品目

- ・粘接着剤用樹脂
- ・印刷インキ用樹脂 など

経営成績の概要

売上高は、179億6千3百万円となり、前年同期に比べ4億8千2百万円(2.8%)の増収となりました。営業利益は、原材料費や燃料等の製造コストが上昇したことにより2億5千6百万円となり、前年同期に比べ3億3千6百万円(△56.7%)の減益となりました。

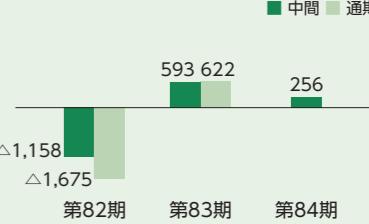
- ・粘接着剤用樹脂分野は、水系粘着付与剤が低調に推移しましたが、北米で路面標示塗料用樹脂が好調に推移したことにより、アジアを中心に合成ゴム用乳化剤の販売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が減少し、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこむ中、シェア拡大により欧州、北米で販売数量が増加しましたが、販売価格が低下したことにより、売上高は前年同期に比べ減収となりました。



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



大阪・関西万博に「ひょうごフィールドパビリオン」で出展

当社は、大阪・関西万博で2025年5月26日～30日に開かれた「ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル」に出展しました。

ひょうごフィールドパビリオンは、万博にあわせて兵庫県が主催している企画で、「県全体を展示館（パビリオン）に見立て、地域のSDGsを体現する活動の現場（フィールド）を地域の人々が主体となって発信し、多くの人に見て、学んで、体験してもらう」ものです。

当社は、企画に合わせて、加古川製造所の特別な見学ツアーを新設しました。普段の工場見学とはひと味違い、SDGsに貢献する当社製品の主原料「ロジン」に焦点を当て、楽しく学びながら製造所を巡るツアーです。

ひょうごフィールドパビリオンフェスティバルは、認定された事業者が日替わりブース出展やステージイベントを通じて、兵庫県の魅力、SDGsを体験する活動を発信することで、兵庫への誘客につなげることを目的に行われました。5月28日の出展では、500名に上る来場者を迎える、今回認定された見学ツアーのほか、当社製品や主な取り組みを紹介しました。見学ツアーへのお申し込みは、右上のQRコードよりご確認ください。

創業地加古川市の文化施設「松風ギャラリー」修繕プロジェクトを実施



当社は、創業地加古川市における文化施設「松風(まつかぜ)ギャラリー」修繕プロジェクトを実施します。当社子会社のハリマ化成のほか、長谷川興産・長谷川社長私財により、当施設の修繕プロジェクトにおける費用を全額寄付し、工事施工を全面支援します。今回の修繕プロジェクトは、経年劣化した外部、内部設備の意匠更新を主な目的としています。

[「松風ギャラリー」ホームページ](#)

修繕施工・施設休館時期などは、
松風ギャラリーホームページをご覧ください。



当社は、バイオマス素材を活かした製品の開発を加速させ、サステナブルな製品の事業拡大を通じてSDGsなど社会的課題解決に取り組んでいます。ここでは2025年に新たに開発した製品をご紹介します。

脱プラ時代に応える「バイオマス系紙用透明化剤」

包装材料分野では、プラスチックをバイオマス素材に置き換える動きが進んでいます。木材を原料とする「紙」は、本来不透明であるため、内容物を確認できる包装材としての用途には限界がありました。当社バイオマス系紙用透明化剤は、松から得られる天然樹脂「ロジン」からできているため環境性が高いほか、紙に塗工することで、塗工部を透明にするという特殊な機能を持っています。石油由来製品と同等の透明度や強度を持ち、リサイクル性に優れているため、機能性の高い紙包装材を実現します。また、食品用途にも対応可能で、包装材市場に新たな可能性をもたらします。



車内70°Cでも剥がれない「高耐熱性粘着付与剤」

当社は長年にわたり、松から得られるロジンの粘着性を活かして、粘着剤の性能を高める粘着付与剤(タッキファイア)を製造・販売しています。自動車の内装パネルを車体に取り付ける際に粘着剤を使用する場合、夏場の車内温度は約70°Cに達することもあるために、高い耐熱性が求められます。しかし、粘着剤と粘着付与剤は相溶性(混ざりやすさ)が低いことから、従来品では添加量に制限があり、耐熱性能においては十分な効果を発揮できていませんでした。

新しく開発した粘着付与剤は、熱に強いロジン成分をより多く配合できるよう、粘着剤とよくなじむ設計を行い、相溶性を高めました。添加可能な粘着付与剤の量が大幅に増えたことで、従来品の約2倍の耐熱性を発揮します。今後はこの技術を活かして、新たな価値を創造していきます。

99%バイオマス、石油系と変わらぬ走行性能 「タイヤ用バイオマス軟化剤」

各タイヤメーカーでは、2030年までにタイヤ材料の30%～40%をサステナブル材料に置き換える目標を掲げています。軟化剤は、ゴムを柔らかくし、ゴム中のほかの配合剤を均一に混ぜ合わせるための材料です。当社開発品は松から得られるロジンをはじめとしたバイオマス原料を99%以上含んでいます。ラインナップには、国際持続可能性カーボン認証ISCC PLUS取得製品もあり、より信頼性の高い選択肢を提供しています。機能面では、既存のバイオマス系製品では十分に発揮できなかったグリップ性を上げ、石油系軟化剤と同等の性状です。また、従来品に比べ約10%高い耐摩耗性を備えているため、タイヤの寿命を延ばすことにより、使用者のコスト削減や廃棄物の削減につなげます。





会社概要/株主情報

(2025年9月30日現在)

△会社概要

設立 1947年11月18日
資本金 100億1,295万円
東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数 連結1,699名
グループ社数 33社（当社および子会社）
事業内容 持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進。樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

△取締役

代表取締役社長	長谷川 吉弘
代表取締役専務	谷中 一朗
常務取締役	田岡 俊一郎 呂 英傑
取締役	川畠 明男 (監査等委員) 道上 達也 (監査等委員・社外) 林 由佳 (監査等委員・社外) 加納 淳子 (監査等委員・社外)

△株主メモ

事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会 每年6月
基準日 期末配当金 每年3月31日
中間配当金 每年9月30日
上場取引所 東京証券取引所（証券コード4410）
単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間 9:00～17:00
(土・日・祝日および12/31～1/3を除く)

株式に関するお問い合わせ先

内 容	お問い合わせ先	
	証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様	証券会社等とのお取引がない株主様（特別口座開設となった株主様）
・マイナンバーのお届け先・住所変更 ・買取請求・その他各種お手続き	お取引されている証券会社等	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
・未受領の配当金のお支払		三井住友信託銀行 全国本支店

△株式の状況

発行可能株式総数 59,500,000株
発行済株式の総数 26,080,396株
(自己株式1,770,171株含む)
株主数 11,425名

△大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	2,913	11.98
松川株式会社	2,913	11.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,940	7.98
ハリマ化成共栄会	1,468	6.03
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,028	4.22
公益財団法人松籜科学技術振興財団	965	3.96
有限会社松籜	934	3.84
ハリマ化成従業員持株会	492	2.02
株式会社三井住友銀行	474	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	435	1.79

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,770,171株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(24,310,225株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

△株式の分布状況

